

特殊地下壕対策事業実施要領

平成9年4月1日付9構改D第287号

最終改正 平成10年8月3日付10構改D第163号

各地方農政局長
沖縄総合事務局長
北海道知事

殿

構造改善局長

- 1 特殊地下壕対策事業（以下「本事業」という。）の実施に関しては、特殊地下壕対策事業実施要綱（平成9年4月1日付け9構改D第264号農林水産事務次官依命通達。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この実施要領に定めるところによるものとする。
- 2 要綱第4の(2)に示す「旧軍、その他これに準ずるもの」とは、旧陸軍及び海軍、軍需工場をいう。
- 3 要綱第6の調査にあたり、次のいずれかに該当する場合にはその取り扱いは保留とする。
 - (1) 一箇所の事業費が1億円以上となった場合
 - (2) 本事業の採否、又は採択工法について他の関係省庁と協議を要する場合
- 4 要綱第5の事業採択申請書及び事業計画概要書は、要綱第4の(1)のアの場合に限り災害発生後60日以内に農林水産大臣に提出しなければならない。
- 5 要綱第5の「事業計画概要書」は別紙様式のとおりとする。

別紙様式（要領 5 関係）

特殊地下壕対策事業計画概要書（要綱第 4 の（1）の ア の場合）

（単位，面積：ha，金額：千円）

都道府 県名		ふりがな 地区名		番 号	地区	箇所	災害名及び 被災年月日		所在地		事業 主体		採択 年度	
特殊地下壕の概要	築造年		規模	幅（m）		(標準横断図)	(概略平面図)							
	築造主体			高さ（m）										
	管理者			延長（m）										
	利用者		周辺状況	内部利用				(概略縦断図)						
	事故歴			入口周辺										
			上部利用											
災害復旧の概要	農地・農業用施設	工種	数量	被害額	海岸・地すべり施設	工種	数量	被害額	公共建物等の被災	名称（数量）	被災状況			
		水路				護岸工				〇〇小学校				
		田				擁壁工				民家（〇戸）				
	計			計					(参考) 復旧計画					
特殊地下壕の被災状況														
特殊地下壕の対策計画														

別紙様式（要領 5 関係）

特殊地下壕対策事業計画概要書（要綱第 4 の（1）のイの場合）

（単位，面積：ha，金額：千円）

都道府 県 名		ふりがな 地区名		申請年月日		所在地		事業 主体		採択 年度	
特殊地下壕の概要	築造年		規模	幅（m）		(標準横断図)	(概略平面図)				
	築造主体			高さ（m）							
	管理者			延長（m）							
	利用者		内部利用								
	事故歴		周辺状況	入口周辺		(概略縦断図)					
		上部利用									
農地建築物等の概要	農地・農業用施設	工種	数量	被害額	海岸・地すべり施設	工種	数量	被害額	公共建物等	名称（数量）	備考
		水路				護岸工				〇〇小学校	
		田				擁壁工				民家（〇戸）	
	計			計							
特殊地下壕の状況											
特殊地下壕の対策計画											

特殊地下壕対策事業計画概要書記入要領

1. 特殊地下壕の概要

管理者：現在の管理者又は特殊地下壕が存する土地の所有者を記入する。

利用者：現在利用している者がいる場合は記入する。

事故歴：過去に発生した崩壊、陥没のほか、人身事故、その他災害を記入する。

周辺状況 内部利用：倉庫、車庫、貯蔵庫等現在の利用形態を記入する。

入口周辺：入り口周辺の土地利用状況（農地、山林、住宅地、道路等）を記入する。

上部利用：上部土地の利用状況及び上部に存する建築物を記入する。

縦横断面図、平面図：内部の状況を簡略な図で表す。寸法を併記する。

2. 農地、農業用施設、海岸、地すべり災害復旧の概要

関連する農地、農業用施設、海岸、地すべりの災害復旧事業について記入する。

被害額については、申請後、査定後においてはそれぞれ申請額、査定額を記入する。

3. 公共建物等の被災

関連する公共建物等の被災状況を記入する。

被災状況については、特殊地下壕の災害と関連付けて記入する。

復旧計画については、公共建物等の災害復旧事業名等を記入する。

4. 特殊地下壕の被災状況

被災前の兆候、被災時の状況、被災原因、被災後の状況について簡潔に記入する。

5. 特殊地下壕の対策計画

対策工法、工種、数量、事業費内訳について記入する。